

教育勅語渙發の政治

史的背景

高 柳 雅 子

教育勅語渙發に關する研究の代表的なものとして渡邊幾治郎氏の「伊藤博文と元田永孚の思想的軋轢」⁽¹⁾と、その批判の上に展開された家永三郎氏の「教育勅語成立の思想史的考察」⁽²⁾の二論文がある。家永氏は渡邊氏の論文に對し、元田永孚對伊藤博文の個人的な思想の對立ではなく、元田と伊藤に代表された二大思潮、即ち儒教的なものと近代官僚的なものとの對立であると批判され、更に渡邊氏が云われる如く、果して教育勅語の渙發即元田の勝利と結論づけられるかどうかとの疑問を發せられ、この二点を明確にする立場に於て氏自身の論を展開されている。思想的にこの二論文を云々することは私の力をしては出来ないが、しかし勅語の表面にあらわれた文字に儒教的なものが少いとか、或は「國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ」と云う文句のみで「頗る普遍性豊にして近代の國家道德を多分に盛つた教訓」と肯定してよいか非常に疑問に思ふのである。まして「文字に於いて必ずしも保守的にあらざる教育勅語も、その普及過程に於いてはしばしば保守反動の具に供せられるの悲運に陥つた」と云う見解に對しては、勅語渙發の經緯をめぐる關係者の回想だけを見ても頗る疑問に思ふのである。むしろ家永氏が高く評價される井上毅の介入、彼による文面上の極度の注意こそ、當時の政權担当者達の政治的な

意圖を如實に示すものではないかと考える。

階級社會にあつては、道德が超階級的普遍的なものとして存在し得ないと思ふし、まして教化政策の一端として打ち出されたものに、そのような普遍性を云々すること自体おかしなことではなからうか。一つの時代を背景にもつ思想的な產物は、その時代の諸條件に必然的に結びつけられている。教育勅語においても又然りである。機を一つにして發せられた明治憲法や帝國議會の召集といった事柄およびそれに到る歴史的經緯との有機的な關連づけなしに把握し得ない筈である。こうしたことを無視して思想史的な契機のみを論究することは、そのものの片面のみしか傳えることが出来ない。否、全くその本質を誤る場合もあるのではなからうか。

徒らに道德の混亂を聲を大にして叫び、安易に上からの統一を索し、天野文相の「國民實踐道德綱領」以來教育勅語への郷愁が大びらに語られる今日、その本質を明らかにする必要があるわけである。ここに、明治政府の教化政策と憲法發布との關連性の面から教育勅語渙發の經緯を明らかにしようと、この問題を取り上げた次第である。

二

教育勅語に發展したと云われる元田永孚の「教學大旨」は、それが書かれた當初どのような目的をもつていたか、又、伊藤博文が提出した「教育議」は、それに對してどのような立場を物語るものであらうか。この点を明らかにすることは、明治十四年の政變以前の開明的官僚の目的とそれ以後の彼らの變貌とを明らかにし、教育勅語渙發に到る經緯を解く鍵となるのである。

教學大旨は、その頭に「聖旨」と記されており、天皇の意志であると

云う体裁が装われているが、それが元田の一家言的要素を多分に含んでいることは、既に渡邊・家永兩氏の指摘される所である。又、當時の天皇親政の實情と、同じ明治十一年の巡幸の産物である「勤儉の達書」の下賜事情からも類推される所である。この元田の手になる「聖旨教學大旨」を、當時の元田の他の建言著作との關連なしに、ただ單にその文面のみをみて學制頒布以來の所謂歐化主義教育の批判として捨てざることは出来ない。教學大旨と同時期の建言として「憲政意見書」と「國憲大綱」とがある。前者は明治十二年になり、後者は十三年九月頃のものである。教學大旨は、この二建言にみられる元田の政治的な認識・時代把握の裏付けによつて成立しているのである。

憲政意見書は、「祖宗ノ國體ハ永遠ニ確守セサル可カラサル也 歷朝ノ政體ハ時ニ隨テ變改セサル可カラサル也」との觀點よりはじまり、澎湃として起り來つた民權運動に對しては「陛下即位以來萬機内閣ニ在リテ臣未タ親裁ノ實ヲ知ラサルヲ以テ頻年紛議ヲ來シ佐賀熊本山口鹿兒島ノ亂隨テ起リ隨テ滅ヒ以テ今日國會民權ノ論ノ起ルモ皆是内閣ノ專制ヲ疑フニ由テナリ」と民權運動（士族民權ではあつたが）と、革命的な士族の叛亂を同一時限に於て把握し、かくの如き情勢は、失われたる天皇の實權をとりかえすよき機會と考へた。而して最初に掲げた國體、政體觀に導かれて「今國會ノ議、輿論下ニ鬱興シテ、廟議之ヲ難スルト雖トモ、『人心ノ赴ク處、其勢終ニ開カサルヲ得サルナリ、其迫ラレテ之ヲ開クハ、之ニ先スルニ若クハナシ所謂人ニ先スレハ人ヲ制シ、人ニ後ルレハ人ニ制セラル、先後ノ機間ニ髮ヲ容レス、唯 陛下洞ラカニ察シテ、明斷スルニ在ルノミ、今 陛下一タ 決斷スル時ハ、國會ノ權人、民ニ在ラスシテ陛下ニアリ、』と、立憲政體の上からの打ち出しを要請している。このような政治的な意見と同時期に教學大旨が存在したこ

とは、ただ單に時期的に一諸であつたのではないことは、翌年に書かれている「國憲大綱」に「國教ハ仁義禮讓忠孝正直ヲ以テ主義トス君民上下政憲法律此主義ヲ離ル、コヲ得ス」「天皇ハ全國治教ノ權ヲ統フ」と云う二條を「以下諸憲其目多條ナリ其主任者ノ撰奏スル所ニヨル但右ノ七條ハ皇國君民ノ間必要ノ目ナリ仍テ之ヲ掲載シ以テ乙覽ニ備フ」と、天皇の絶對性を示す諸箇條と共に掲げていることから考えられるのである。

「天皇親政、立憲政體（國會開催）」と云う相反する二つを同時的に存在させる爲には、人民の精神的な隷屬が必要であつた。後年、立場と方法こそ違へ、人民制禦の中心を皇室に求め、その權力の最大限の溫存に努力した伊藤の意圖と共通するものがある。元田は、この儒教的道德を「親政」を欣躍し「國體ノ以テ堅牢不拔ヲ賀」す「勤王ノ士」のみならず「君民上下政憲法律此主義ヲ離ル、コヲ得ズ」と廣く官僚政府一般民衆をも制約しようとしたのである。

しかし、教學大旨及一連の元田の建議が政策として打ち出される爲には、天皇への建白で事足りたわけではない。他を引くまでもなく、元田自身の「憲政意見書」の「陛下即位以來萬機内閣ニ在リテ臣未ダ親裁ノ實ヲ知ラサル」の一節でも明らかである。従つてその實現は官僚政府の取上げる所となつて始めてその實を結ぶわけである。かくて「教學大旨」の參議兼内務卿伊藤博文への内示となつたのである。しかるに情勢の分析は元田と伊藤らの間で激突をせざるを得なかつた。伊藤らにとつては、萩・秋月・熊本・鹿兒島と続く一連の反亂、澎湃として起り來つた民撰議院開設の運動は、親政の行われざるに不満をもつ士族の反動やいたずらに洋風を競う歐化主義教育の所産ではなかつた。即ち教育議に曰く「士族ノ產ヲ失フ者、其方嚮ニ迷ヒ不平之ニ乘シ、一轉シテ政談ノ

徒トナリ故サラニ激切ノ説ヲ爲シテ以テ相聳動ス」「政談ノ徒過多ナルハ國民ノ幸福ニ非ス今ノ勢ニ因ルトキハ士人年少稍ヤ才氣アル者ハ相競フテ政談ノ徒トナラントス蓋シ現今ノ書生ハ大抵漢學生徒ノ種子ニ出ツ漢學生徒往々ロヲ開ケハ輒千政理ヲ説キ臂ヲ攘チテ天下ノ事ヲ論ス故ニ其轉シテ洋書ヲ讀ムニ及テ亦靜心研磨節ヲ屈シテ百科ニ從事スルコト能ハス、却テ歐洲政學ノ余流ニ投シ朝夕空論ヲ喜ヒ滔々風ヲ成シ政談ノ徒都鄙ニ充ルニ至ル」と。漢學徒即ち儒學に育てられたものこそその中心であつたのである。而して、「維新前我國民に欠くる所のものは精神上道德上の要素にあらざるして寧ろ近代文明の科學的技術的及び物質的方面にありし事を知るべし……所謂平民も亦上流社會の中に流行せる理想の感化を被りしことは明かなる事實なり。即ち平民と雖正直勤勉にして、其隣保の爲に自家の利害を犠牲に供するを躊躇せず溫和從順にして人生を重んじ同胞を信じ、能く法律を遵守し、且つ優美の情操と高尚なる道德觀念を理解したりしなり、——國民の狀態既に斯の如くなりしを以て若し之を適當に指導し教育して近代物質的文明の要求に應ずるを得しめば強固なる國民を構成するに十分の材料たるを得べかりしなり」との後の伊藤の談話と照し合せる時、當時の急務は、富國強兵でありそれへの道程として郷黨意識の強い無智盲昧の民衆を開明的な國民に育てあげることにあつたのである。だから、「未弊ヲ救フニ急ニシテ從テ大政ノ前轍ヲ變更シ更ニ舊時ノ陋習ヲ回護スルガコト」は務めて避けねばならぬことであつた。従つて民權論の沸騰に對しては矢つぎ早やな言論彈壓の舉に出たが、國教樹立の要請は、「凡ソ物其弊ヲ見ルニ當テ或ハ勿遽紛更シテ以テ矯正ヲ求メ、從テ又一偏ニ傾欹シ他ノ弊端相因テ生スル者アリ、此尤政柄ヲ執ル者ノ慎重セサルヘカラサル所ナリ……若シ夫レ古今ヲ折衷シ經典ヲ斟酌シ、一ノ國教ヲ建立シテ、以テ行フカ如キハ

必ス賢哲其人アルヲ待ツ而シテ政府ノ宜シク管制スヘキ所ニアラス」と婉曲に拒絕したのである。更に教育議の末節に「宜シク工藝技術百科ノ學ヲ廣メ、子弟タル者ヲシテ高等ノ學ニ就カント欲スル者ハ、專ラ實用ヲ期シ……若シ夫レ法科政學ハ、其試験ノ法ヲ嚴ニシ、生員ヲ限り、獨リ優等ノ生徒ノミ其入學ヲ許スヘシ云々」と彼ら官僚政府の教育の目標をはつきり示しているのである。かくて元田の企圖した國教樹立の計画は挫折し、僅かに側近や參議に列し得ない宮内卿の手の内で幼學綱要の編纂が行われたにすぎなかつたのである。

三

明治二十一年六月十八日、樞密院での憲法會議の劈頭、樞密院議長伊藤博文は次の如き見解を披歴した。

「憲法政治は、東洋諸國に於て曾て歴史に徵證すべきものなき所にして之を我日本に施行するは事全く新創たるを免れず……已に各位の曉知せらるる如く、歐洲に於ては當世紀に及んで憲法政治を行はざるものあらずと雖、是れ即ち歴史上の沿革に成立するものにして其萌芽遠く往昔に發せざるはなし。之我國に在ては事全く新面目に屬す。故に今憲法を制定せらるゝに於ては、先づ我國の機軸を求め我國の機軸は何なりやと云ふ事を確定せざるべからず。機軸なくして政治を人民の妄議に任ず時は、政其統紀を失ひ國家亦た隨て廢亡す。苟も國家が國家として生存し人民を統治せんとせば宜しく深く慮りて以て統治の効用を失はざらん事を期すべきなり。抑歐洲に於ては憲法政治の萌せる事千余年獨り人民の此制度に習熟せるのみならず又宗教なる者ありて之が機軸を爲し、深く人心に浸潤して人心此に歸一せり。然るに我國に在ては宗教なる者其力微弱にして一も國家の機軸なるべきものなし、佛教は一たび隆盛の勢を張

り上下の人心を繋ぎたるも、今日に至ては已に衰替に傾きたり。神道は祖宗の遺訓に基き之を祖述すと雖も宗教として人心を歸向せしむるの力に乏し。我國に在て機軸とすべきは獨り皇室あるのみ。是を以て此憲法草案に於ては、専ら意を此点に用ひ、君權を尊重し、成るべく之を束縛せざらん事を勉めたり」⁽⁸⁾

伊藤は、憲法施行に當り民議の伸長を恐れその自發的な抑制作用をなす機軸を求めた。「歐洲に於て……宗教なる者ありて之が機軸を爲す」と見た彼は、この宗教に代るべきものを皇室に求めたのである。明治十三年、國會開設に關する參議の意見を徴した際に出された「立憲政体の建白」⁽⁹⁾は、これ程はつきりとした方向をうち出してはいない。この確信を齎したものは、十四年政變と、その後の彼の渡歐である。

紙數に制限があるので十四年の政變についてふれることは出来ないが、明治十四年十月十三日、いわゆる「國會開設を告げた勅語」⁽¹⁰⁾が出され「今在廷臣僚ニ命シ假スニ時日ヲ以テシ經画ノ責ニ當ラシム其ノ組織權限ニ至リテハ朕親ヲ衷ヲ裁シ時ニ及ンテ公布スルトコロアラン」と欽定權を宣言し、「若シ扱ホ故サラニ躁急ヲ爭ヒ事變ヲ煽シ國安ヲ害スル者アラハ處スルニ國典ヲ以テスヘシ特ニ茲ニ言明」すると全く論議の余地を封殺し、民間に起つた國會開設要求や人民主權論や國約憲法論にとどめをさした。この擧の前後から井上毅の活動が急に重要性をましてくるのである。⁽¹¹⁾即ち、この國會開設の宣言も「此ノ人心動搖ノ際此勅諭アルニ非ラサレハ挽回無覺東更ニ換言スレハ人心ノ多數ヲ政府ニ牢絡スルコト無覺束……若シ此一手段ヲ闕キ候ハ、百事無力ニ相成可申ト確信仕候」⁽¹²⁾と云う井上の岩倉への働きかけによつて生れたのである。かくて立憲主義を宣した明治政府は、井上の草した「大綱領」——岩倉の立憲政体に關する意見書として提出——の線によつてプロシヤ的な立憲君主政

の確立への道を歩みはじめたのであるが、その中心的な推進者として伊藤・井上のコンビが出現したのである。

「教育議」、「立憲政体意見書」とその關係は既に淺からぬものがあり、十四年の政變の経緯や、岩倉・伊藤と政權の座における重鎮を表面に立て自己の主張を實現せしめて行く井上の行き方は彼の政治性をうかがわしめるものと云えよう。従つて憲法の骨子は井上と彼の私淑したヘルマン・ロエスレルの線でつくりあげられている。が、しかし伊藤の渡歐は、彼自身をプロシヤ的な君權的立憲主義者に仕上げる爲にも必要であつたのである。歸朝後の伊藤を評して「伊藤も歐洲より歸朝後は、獨逸の國家主義を見て建國の精神により憲法を立てざるべからずと語りたれば前日の伊藤に非ず」⁽¹³⁾と佐々木高行は語つてゐるのである。

伊藤はヨーロッパに於てスタイン、グナイスト、モッセに師事したが、「國家組織の大体を了解する事を得て、皇室の基礎を固定し、大權を不墜の大眼目」を立て、「英米佛の自由過激論者の著述而已を金科玉條の如く誤信し、殆ど國家を傾けんとする勢は今日我國の現情に御座候へ共、之を挽回するの道理と手段とを得候。報國の赤心を貫徹するの時機に於て其功驗を現はすの大切な要具と奉存候て、心私に死處を得るの心地仕候」⁽¹⁴⁾との確信を表現している。皇室の基礎を固めようとするとき彼が行き當つたのは、日本に於ける宗教の弱体であつたと思われる。十五年一月の松方宛の書簡の中で「……概して大陸諸國立君政治の精神を探知せんとすれば其勢力、全く上等社會即ち貴族に在り、而して貴族上等社會の君權を主張する者十中八九皆宗教信仰者なり、其腦裏の虚實は知り難しと雖も、精神方略共に臣民を駕御するの必要具たるを以て殆んど密通して離る可らざる者の如し。僅に理學者輩が宗教を非難するも、現在の社會は宗教の空氣の内に生息するを如何せん……」⁽¹⁵⁾と、君權擁護と宗教

信仰との密接な關係をつぶさに見てとつたのである。彼の師事したスタイン、グナイストらも、國教を或は佛教に或は神道に求めることを示唆し、國民精神の統一と「議論ヲ立ツル所モ幼少ノ時ヨリ宗教上ノ戒旨心ニ感ズルニ付、其爭論スルトコロ必ズ神旨ノ旨ニ違ハズ其境界ヲ出デザル」即ち、元田の教學大旨に云う「先入爲主」なりて自ら分限をわきまえさせる作用となさしめることを説いたのである。しかしこの節の最初に掲げた如く、日本の宗教に對する不信は、その機軸を直接に君權の最大限の保存に求めたのである。この線に沿つて諸改革が次々に行われたが、その一環として學制改革もあげられている。それは森有禮による學校令であるが、特權的な官吏の養成と、ならされた一般民衆の教育にその目的をあきらかにすることが出来る。

以上のような伊藤の立場の變轉は、その意圖が那邊にあつたかは別として皇室が前面におし出されることにより國教樹立の問題が政治問題化する地盤を築くに到つたのである。

四

前節までに述べた如く、十四年の政變を契機として官僚政府の体勢は一變し、政府内部の最も開明的と目された伊藤博文の「皇室をもつて云々」の發言に到り、彼らの主觀的意圖の如何にかかわらず教育勅語の出現の期は熟しつつあつたと云えよう。更に條約改正にからんだ「國民の必要ならざる歐化主義」やその反動として高揚したナショナリズム運動はこれを援護した。こうした時期に行われた地方長官會議がその火つけ役を演ずることになつたのである。

即ち一部の府縣知事の文相榎本武揚に對する教育主義明示の要請がそれである。府縣知事教育主義明示の聲は、明治十七・八年頃より起つて

いる。岩手縣令石井省一郎の談話等⁽¹⁷⁾それを物語っている。明治二十三年一月の地方長官會議にこれらの動きが表面化するに到つたのは、民法の改正に對する彼らの不安であつた。

條約改正の必須條件として民法の改正が擧げられ、石井の言葉をかりるならば、「妻が夫を訴へ、子が父を訴へる事が出来る」と云ふやうな新民法」が既に司法省で草稿が作成され「歐米風の民法でない」と治外法權の撤廢を各國が承知しない」と云う狀勢であつた。そこで彼らは「それならば致方がない。此の上は、教育の方面でよく始末せねばならぬ」と、躍起の運動を始めたのが二十年頃であつた。森有禮の暗殺はこの動きを促進させ、遂に地方長官會議での文相への要求と發展した。⁽¹⁸⁾當時の模様は芳川顯正の回顧談の中にもみることが出来る。⁽²⁰⁾これに對し、文相榎本は儒教主義を宣しその方針を明らかにした。かくて問題が閣議にとり上げられたが、決定的な意見もなく、未だ教育勅語にまで整えられた考えも生れていなかったやうで、ただ「箴言」を編し、幼童に日夜暗誦させようといった位の所までは決定をみたやうである。⁽²¹⁾

箴言編纂の命をうけた榎本の仕事は、はかばかしく進展しなかつた。

何故その様に澁滞したかその理由は明らかでないが、彼の更迭の経緯は、ある程度それを物語るものであろう。陸奥の入閣に便乗した芳川顯正の文相就任は、山縣の「芳川の人物は十分には無之候へども有朋の考へ通り相成候間、大原則を爲立候はゞ文部大臣の交代にも不拘其御趣旨被相行候様に可相成に付、榎本にては逆も被行不申候間、芳川御採用相成度」⁽²²⁾の言葉にその眞相を伺うことが出来る。「榎本にては逆も被行不申」とは、同じ山縣の談話に「榎本ハ理化學ニ興味ヲ有セシガ德教ノコトハ熱心ナラズ」⁽²³⁾とあることや、佐々木高行の日記にみられる山縣の上奏の一部に「教育の事は至極大事にて榎本へも度々申談し候て向來の規定の義

相立候筈なれども同人は兎角因循にて捗々數無之候間⁽²⁴⁾とあることから
榎本個人の欠陥も考えられるが、しかし當時品行面で攻撃をうけていた
芳川ととりかえねばならぬ理由としては薄弱に過ぎる様に思われる。む
しろ、儒教主義を宣した榎本では、「哲學上の理論を避けざるべからず
何となれば哲學上の理論は必反對之思想を引起すべし⁽²⁵⁾」と、帝王の訓言
として超越性を要求した井上毅と同論であつた山縣にとつては困つた存
在であつたのではなからうか。従つて強引に彼の考えの通りになる芳川
を文相の座に坐らせたと見るのはあまりに暴論であらうか。兎に角以上
の如き配慮の下に訓言の作成は急速に進められた。芳川顯正は、全く勅
語の爲に文部大臣になり得たのである。

伊藤井上の線で、最初の國教樹立の計画が反響に遇つて政治問題とな
らず、閣議の出場権をもたない宮内卿の下での幼學綱要編纂となつたの
に反して、今度は全く政府の要求として進められたと見るべきである
う。ここにも既に教育勅語と元田的なものとの差違がある。編纂に當つ
ての元田の参加も、後に元田自身佐々木に語つた言葉⁽²⁶⁾や山縣談話を綜合
するに、政府側の考慮に出ずるもので、編纂の頭初からではない。

この様にして、教育勅語は政府の要求から生れたのであるが、しかし
その要求は必ずしも地方長官のそれと同じではなかつたと考えられる。
それはむしろ同時期に行われていた神祇院設置運動に近いものではなかつた
らうか。「……今に於て敬神の典を明にし、尊王の通を講し、祖宗
の訓謨を明徴し、國家統一の思想を鞏固にするにあらずんば恐くは不逞
の徒輩出し萬機の大計を怠るも亦知るべからず、是が予防計画をするは
元勳の責任」と「神祇院を興すべき理由」の中に述べているが、頑迷派
の如きむき出しの思想統一を叫ばないまでも、憲法政治施行後に於ける
國會統御に對する不安は、官僚政府の一般的な傾向ではなかつたらう

か。出典は不明であるが、渡邊氏の「教育勅語渙發の由來」の中に「芳
川の語る所によれば帝國議會の開會も程近くなつたので一日も早くこの
勅語を御發布あそばさることを切望した。當時政府の方針として帝國議
會の開かれる前にこれに關係ある重要な事項は皆完了せんとしてゐたか
らである⁽²⁷⁾」と、十月三十日渙發の説明をしている。若し地方長官の要請
に答えての渙發であれば、天皇の病氣をおして十月三十日に渙發する必
要はなかつたわけであるから、勅語の編纂の動機づけと政府の目的との
差はここでもわかるわけである。

五

勅語は原案を井上毅が作り、元田の修正意見が加附されて出來たもの
である。

五月十七日文相に任命された芳川顯正が即座に箴言編纂の命を受けた
のは云う迄もない。當初は中村正直を中心に文部省で草案がねられた。
「德育大意」なる文書がそれではないかと云われている。法制局長官で
あつた井上毅にこれが示されたのは六月の中旬である。提示を受けた井
上は六月二十日山縣に書を送り「勅語ニハ敬天尊神等之語を避けざ
るべからず」「文部の立案ハ其ノ体を得ず如是勅語ハムシロ宗教又は哲
學上の大知識の教義ニ類シ君主ノ口に出つべきものに非ス」と批判した。
同時に世人が「至尊の聖旨に出たる事を信し感激スル者」として宗教的・
哲學的な言辭を避け政治臭を拭うことを必須の條件とし「教育之方嚮を
示さるゝハ政事上之命令と區別して社會上之君主の著作公告として看さ
るべからず」と述べ、その下旨の体裁も政事命令と區別すべく細心の注
意を示している。かくて「此の數多の困難を避けて眞成なる王言の體を
全クスルハ實ニ十二樓臺を架スルより難事ニ可有之候歟」と述べつつも

草稿を同時に送りその批判を求めた。再び同月二十五日には山縣に書を送り、⁽³⁰⁾ 宗教・哲學・政治諸般に亘つてかわりないように王言として超越的な形態をとることの困難さを述べている。それは、ただ單に困難と云うだけではなく、それによつて起るであろう非難攻撃を深く心配しているのである。二十九日には元田に草稿を示し七月二十三日に一應確定と見られる草案を山縣の下に提出している。井上が元田に草稿を示したのは、彼の綿密な配慮の結果によるものであると考えられる。山縣の談話の一節をかりよう、次の如くである。即ち「當時元田永孚ハ侍講トシテ、陛下ノ御相談ヲ受クルコト常ナリシカバ井上毅ノ氣付ニテ元田ニモ示セリ」と。⁽³¹⁾

この配慮は果せるかな七月二十三日山縣に提出以後の推移にはつきり示されている。以後十月二十二日迄、井上と元田の間にしばしば書簡が往復し、又修正加筆の草稿も行き來している。それらの細い点にはふれないが、結論的には井上が極度におおいかくそうとした儒教臭や封建性を、元田の「聖慮」はそれをむき出しにしようとしたのである。而して九月三日の井上修正をもつて一應兩者による勅語案の作成は終つたものと思われる。九月六日の元田宛井上書簡から十月二十二日付元田宛井上書簡迄兩者の交流を示す資料が絶えているので、この間のことは詳らかではないが、恐らくこれを機に元田から内閣の方へ廻されたものと考えられる。九月二十六日附の「徳教に關する勅諭の議」⁽³²⁾と題する文書があり、芳川文相から山縣總理に勅諭案及びその發表に關する閣議の開催を要請している。井上・元田兩者がそれ迄勅語から離れていた事は十月二十二日の兩者の往復書簡中にみられる。

以上、勅語に關する井上の言動を分析しただけでも、彼の近代性は決して手ばなしで認めることの出来ないものであることが明瞭である。ま

して「教育議」「憲法」或は「十四年の政變」に果した彼の役割やその方策をかえりみるならば、形式的に普遍性をもっていることにこそより多くの意味を汲みとることが出来るのである。

六

十月二十日、山縣總理の名によつて裁可が奏上された。三十日の渙發に到る間芳川文相を中心とする動きは政府の意圖を如實に示すものとして重要である。帝國議會の召集を眼前に据え、憲政の運営に直面した彼らが、關係法令の發令を急ぎ、その一環として教育勅語の渙發も急いだことは芳川談話でも伺えるが、特に心配したことは元田の容喙による挫折や遅延で、二十二日の井上宛芳川書簡はこれを示している。即ち

「(前略) 陳者其節御相談ヲ遂候 勅語案山縣總理ト遂相談候末昨日兩人打揃 御前へ出該案奏上致置候定而不日何分ノ 御沙汰可有之頻待罷在候處想フニ又々元田翁へ 御相談可被爲在方ト奉恐察候依而元田氏へ面會之上能々相話置候而ハ如何ト山總理ヨリ氣附も有之候へ共此事ニ關シテハ小生最初ヨリ同翁へ相談致候事無之ニ突然談話ニ互リ候ハ如何ト考へ又老臺より直チニ御書通可相成段過日御話有之候故小生之面會ハ不用ナラント話候處夫ニ而宜シカラントテ昨日相分レ申候老臺よりハ定而疾ニ御書通被成下候方トハ存候へ共若シ萬一ニも干今不相成候ハ、速ニ御書通被成下候様希望致候(後略)」⁽³³⁾

しかし、それにもまして彼らが留意したことは、發布に當つて政治的色彩を拭いさることであつた。それは、井上毅が芳川文相の要請によつて十月二十二日元田永孚に發した書簡中に具体的に述べられているが、芳川の二十二日夜の井上宛の書簡を引用すれば次の如くである。

「(前略) 元田翁へ之尊墨披讀候處御注意周到豪モ間然スル所ナシ直チ

ニ送達可致候處今一應御相談を不遂而不叶事本日出來候該勅語發行之順序ハ過頃入貴覽置候請議中ニ認置候通り小學校令之發布ト共ニ被發乎又ハ師範學校ヘ御臨幸之節御下賜相成候乎之ニ方ニ候處於閣議ハ政治的之方法ヲ脱シ師範學校ヘ御臨幸ヲ期トシ偶然御下賜相成候方可然ト評決候末昨日總理大臣ト共御前ヘ出其旨詳細ニ奏上及置候處本日宮内大臣ヲ以右者文部大臣ヲ宮中ヘ被召御下賜可相成御臨幸之儀ハ不被爲好ト之旨ニ接シ大ニ失望致候……宮内大臣ノ内話ニ依レバ於宮中御下賜ノ事ハ元田モ同論ナリトテ御話有之候哉ニ承リ申候老兄ノ御書面中ニハ文部大臣ヘ御下賜トノミアリテ於何處如何ナル方法ヲ以テスルト之事ハ御明記無之依而其儘送達候ヘハ於元田翁老兄モ御同意ナリト相考ヘ不申哉果シテ然ルトキハ御臨幸之事ハ愈々六ヶ布相成可申力之掛念差起リ申候(後略)³⁴」

臨幸の序に偶然下賜された体裁をとることにより政治的な色彩をおおひ、超然性を示す事に腐心したのである。その目的は、他に引くまでもなく井上毅の一連の著作にみられる傾向である。教育議然り、岩倉の大綱領然り、山縣宛の書簡然りと云えよう。十月二十二日附の元田への書簡の中で再び曰く、

「發布方法之事……内閣之政事ニ混雜せずして一ニ聖主之親衷ヨリ斷セラレ内閣大臣之副書なき勅語又は御親書之体裁ニして廣ク公衆ヘ御下ケニ相成候方可然敷……若副署アル一ノ政令となりて發せらるゝ時ハ國會ニ而啄ヲ容るる所之内閣責任政略之一と見做され後日政海之變動と共に紛更ヲ招ク之虞あるべく却而千載不滅之聖勅之結果ヲ薄弱ならしむべき敷……」³⁵と。

二十四日裁可となつたが、發布の形式は改められ、十月三十日首相文相を宮中に召し手渡されることになつたのである。この間にも元田の天

皇への働きかけがあつたことは、二十五日附の徳大寺實則の元田宛の書簡に伺えるのである。³⁶二十六日の井上の元田宛書簡で元田の主張による修正に對し異議なき旨が述べられ、ここに四ヶ月を要した教育勅語は完成し發布に到つたのである。

七

以上に述べた如く、教育勅語は第一回の帝國議會を二十五日後に控えた十月三十日宮中で天皇から首相・文相の手に渡された。かくて一九四八年六月二十五日次官通牒によつて排除されるまで、教育は勿論、日本人の精神面を規定するものとして存在したのである。今日道德の頹廢が叫ばれると共に、上からの精神統一が云々され、教育勅語は再び脚光をあび、或はその普遍性を説き、或はその封建的イデオロギーを説く論説が多くあらわれ始めて來ている。

いずれの立場に立つ場合にも、教育勅語が生れてきた歴史的な背景と政治的な動きを看過することは非常に多くの誤りを犯す危険を伴つてゐるのではなからうか。

一から六に到る羅列的な分析で結論を導き出すこと自体既に輕率のそしりをまぬがれ得ないかも知れないが、あえて次の如く考えたいのである。

教育勅語を思想面より分析された家永氏の論文³⁷によれば、教育勅語は「常ニ國憲ヲ重シ國法ニ遵ヒ」の箇條を掲げた「頗る普遍性豊にして近代の國家道德を多分に盛つた教訓」であつたが、その普及の過程で「保守反動の具に供せられるの悲運に陥」つたのであり、相次いで起つた不敬事件やキリスト教排斥事件は、本旨を体せぬ思想家の誤れる勅語の利用の生み出したものであつたのである。が、その普遍性とは何であらうか。

本論に於てしばしば引用した井上毅の諸書簡は、その普遍性の本質をよく説明しているであろう。宗教・哲學・政治等々あらゆる面で一黨一派に偏するが如き語は極度に避けねばならなかつた。何故ならば、澎湃として起つた民權思想に先を制して、その政權を維持する爲には、彼ら自身が立憲政体の主導者になるより他に方法はなかつたのである。徒らに舊きを守ることは如何なる結果を招くか、一八六八年の變革を自らの手でなしおえた彼らにはそのことは十分承知されていることである。明治政府の中に於いてもつとも頑迷固陋とうとして「宇内の大勢に暗く」と伊藤をして困或させた元田永孚ですら、國體維持の爲に政体の變革の必要を説き、國會の召集されるや政府黨の結成の要を説くのである。⁽³⁹⁾まして獨佛に學び、政府内きつての法律學者であり、敏腕な官僚である井上毅がどうしてそのことを看過するだらうか。

「今日之立憲政体之主義に従へハ君主ハ臣民之良心之自由ニ干渉せず」⁽⁴⁰⁾と、自ら立憲主義を規定した井上である。「若副署アル一ノ政令となりて發せらるゝ時ハ國會ニ而啄ヲ容るる所之内閣責任政署之一と見做され後日政海之變動と共に紛更ヲ招く之虞あるべく」と、議會召集後の變動を見越しての細心の注意も當然であつたろう。所詮政治の在り方は時の移り變りと共に變らざるを得ない。しかし、天皇制支配が續く限り、彼らの支配は形が變つても續くのである。木下尚江の次の論評はその正鵠をつくものであらう。

「試みに思へ、教育勅語發布當時の政府は、これ山縣有朋を首相としたる藩閥的武斷政治にして目前に前古未曾有なる國會の開始を控へたるこ

とを。かれ等が澎湃たる民主思想を恐るるや蛇蝎の如く、いかにせば立憲政治の裏に、貴族政治の實權を維持しうべきかに、これ實にかれ等が第一の苦心たりしなり」⁽⁴²⁾

教育勅語の文面にあらわれた普遍性も、近代的道德もすべて装われたものであつたことは既に明らかであらう。かくの如き教育勅語が内村鑑三の不敬事件を生み、井上哲次郎のキリスト教排斥事件を生んだとしても何ら不思議はないのである。

教育勅語は、元田對伊藤の思想的な對立の所産でもなければ、彼らの代表する儒教的なものと近代的なものの對立の所産でもない。元田や伊藤の差違や軋れきは、極言すれば「コップの中の嵐」である。

教育勅語は、立憲政治への轉換をなした天皇制絕對主義支配のイデオロギー的支柱として、綿密に計算され、細心な注意の下に普遍的な形態と近代的な迷彩をほどこして發布されたのであると結論出來よう。

以上、教育勅語の發布の過程を憲法制定、帝國議會召集との關連を政府の内部の動きから見てきた。民權運動の發展との關連は全々探求してないが、これは重要な問題であると思う。一九五五年度の歴史學研究會の近代史部會で問題提起された自由民權運動の發展——士族民權から農民民權へ——に對して、政府の民權運動の把握の仕方がどのように變化し、從つてその態度がどう變つたか、それが教育勅語の發布とどのような關係をもっているか、このような点を明らかにすることは、今後に残された重要な点ではなからうか。

註

(1) 昭和十年の史学大会に於ける發表論文、昭和十四年七月十四日發行の「日本憲法制定史講」に

收録。この他に渡辺幾治郎氏には、教育勅語の渙發に關する詳細な、且つ得難い史料により探求された「教育勅語渙發の由来」と云う著作がある。

(2) 昭和十年十月十三日初版發行。本稿は版初を参照。昭和二十三年四月三十日發行の「日本思想史

の諸問題」中に収録。論文の成立年月日不詳、内容より戦後のものと考えられる、本論「のうち」「内は同論文よりの引用。

(3) 明治十年代の天皇親政の実情を伝えるものとしては、明治十二年六月の元田永孚の「憲政意見書」中に「陛下即位以來、萬機内閣ニ在リテ、臣未タ親裁ノ實ヲ知ラサル云々」の語があるが、実際は天皇自身が政治に対して興味を持たなかつたと云えるのではなからうか、「明治聖上と臣高行」の中に明治十一年五月十四日大久保利通暗殺後の侍補らの直言の一として米田虎雄の「平素御馬術を好ませ給ふほどに、政治上に叡慮を注がせ給はば、今日の如く世上より二三大臣の政治など言はるる事あるまじくと常に苦慮仕り居れり」と言う言葉を見出すし、又、明治十八年の三条実美宛の伊藤博文書翰(渡辺幾治郎氏所藏文書・マイクロフィルム版、国会図書館憲政資料室藏)は、当時宮内卿であつた伊藤が天皇の執務の情況に憤激し「朝夕御氣ニ被爲著候事ハ僅ニ聖躬ニ直接關係スルコト御坐右之事物位ニ相止リ未タ政治之得失人物之当否今之沿革内外之形勢將來之方嚮等ニ至リテハ恬トシテ御歡慮不被爲在者ノ如シ」と述べ補弼の責任とり難しと辞意を述べている。以上僅かに二・三の例を引用したのみであるが、元田・徳寺大等の侍補にのみ謁し政治にたずさわるものと接することの少くなかつたことは十分伺えるのである。

(4) 「明治聖上と臣高行四三五頁」に「……又前年御巡幸ノ砌(十一年)各地の風儀漸く奢侈に流れ、遊情に走らんとするの傾向あり、……侍補らは相議して、此際勤儉の達書を發布せらるるやう画策した。聖上には其の奏請を御嘉納あり、三月

十日太政官より各省府縣へ達書があつた。」とある。当時聖慮に出ずるとあるものの実態が何であるかを如実に示している。詳しくは、同書四三六頁所収の元田宛佐々木高行書簡を参照。

(5) 「帝國憲法制定の由來」(開國五十年史・一二頁一三四頁)伊藤博文談。

(6) 当時一般の民衆の啓蒙にあらゆる機関が動員されたが、それをよくあらわすものに新聞がある。明治四年七月十九日発令の新聞紙条例は最初に、「一、新聞は人の智識を啓明するを以て目的とすべし、一、人の智識を啓明するには頑固偏隘の心を破り文明開化の域に導かんとする也、故に内外を問はず所存の事實を記し博を約にし、遠を近にし以て觀者の聞見を広め國家の爲治の萬一に裨益あらんを要す(以下略)」とあり、木戸孝允の品川弥二郎宛の書簡も「……愚案に一之新聞局を相開かせ度内國之事は元より外國之事も盡我人民心得に相成候様之事は總て記載させ偏國偏藩に至るまで流布仕樣いたし候へば自然と人民誘導の一端とも相成可申候(後略)」と述べており木戸の後援する「新聞雜誌」を始め政府官僚の後援する新聞は數種を數えることが出来る。しかしながら、これらの努力にかかわらず、その普及は明治七年が人口一万につき六・九枚であつたのに対し、明治十八年には五一枚程度のものであつた。その他「開化本」の流行も、後に欧化教育の槍玉にあげられた「泰西勸善訓蒙」も國民の義務を説き、封建社會の農民から近代的一國家の國民への開眼に總動員させられた形である。

(7) 明治政史はこれを次の様に伝えている。「集會條例發布四月五日太政官第十二號布告を以て集會條例を發布す。嚮に新聞紙上政論の喧

噪するや、新聞條例及讒誹律の發布あり(明治八年六月)。今や演説集會將に盛にならんとし、て此條例出づ、嗚呼法の出づるは下果して之を犯すに由る乎」

明治十三年四月五日である。この集會條例の才七条には教員・學生の政治結社への加入や、政治集會への出入を禁止している。教育議にみられる、生徒の政論からの陋絶はこのような手段で行はれているのである。明治十六年には學術集會への出入も特に許可のない場合には臨席することを禁ずる所までに發展するのである。明治十六年の布達文部卿福岡孝梯の代理大藏卿松方正義の名で二月二三日に出されている。同類の各県令の県立学校宛の布達もみられる。資料日本社會運動史才一卷明治十六年の項参照。

(8) 伊藤博文伝(昭和十五年刊)中卷六一四頁(六一六頁)

(9) 伊藤博文の「立憲政体に関する建議」は明治十三年十二月三条実美・岩倉具視が計つて諸參議より立憲政体に関する意見書を提出させたのに対する答申である。「井上毅關係文書」よりこの建議の草稿及井上宛伊藤書翰が発見され、建議が井上毅の筆に成ることが明らかにされた。教育議に於ける伊藤と井上の關係と共に考える時、伊藤と井上とのつながりの深さを示すものと云えよう。次に書翰を引こう。

尊稿收手熟讀之上尙鄙見御拝談可仕候。匆卒之考付ニハ御座候へ共、元老院検査官之二議ニ總論モ付シ其論中ニ憲法ヲ起草シ民撰議院ヲ開設スルノ時期其方法ヲ定ムルハ一ニ聖裁ニ在ルト云フコトヲ勅書ヲ以テ公示シ、人民ヲシテ其方嚮歸着スル所ヲ知ラシメ度ト申意ヲ加へ度奉存

候、尚厚御考慮被下度、詳細ハ讓拜晤可申、御都合次第明夕麻布別邸へ御貴臨被下候へハ大幸之至ニ奉存候、不取敢拜答勿々敬復

十一月念

博文

井上賢台

祕啓

(10) 国会開設を告げたまうの勅諭も又、井上家の文書の中にその草稿が有る。草稿の筆跡は井上毅のものではないが、訂正にそれらしいものが伺われる。大久保利謙氏の談話によれば、大森某と云う人が井上の下で働き、井上の依頼により彼が起草しているものゝあることが井上大森往復書翰中にみられるとかで、或はこの勅諭もそのような手続の下に井上によつて起草されたものではなからうか、井上の筆が加つていることは確である。

(11) 国会開設の勅諭の出される前後からの井上毅の動きは、その後の明治政府の方向を決するが如き重要なものがある。岩倉公実記や、伊藤博文伝に記載される彼の書簡や、新しく提出された井上毅関係文書を使つて論究された大久保利謙氏の「明治十四年の政變と井上毅」に詳しい。(開国百年記念明治文化史論集所載)

(12) 明治十四年十月七日附岩倉具視宛井上毅書簡「内啓」(岩倉公実記・下巻七六五頁〜七六八頁)

明治十四年七月十二日伊藤博文宛の書簡の時期からこの岩倉宛の内啓に至る間に、井上は伊藤を動かし、伊藤井上の両面から岩倉に働きかけ岩倉を動かしたのである。この間の井上の動きは、伊藤井上の往復書簡や岩倉公実記収録の文書に明らかであるが、井上毅の政治性を如実に示すものとして重要である。

(13) 明治聖上と臣高行 六二一頁

(14) 明治十五年八月十一日附岩倉具視宛伊藤博文書簡(伊藤博文伝 中巻 二九六頁)

(15) 伊藤博文伝 中巻 三三五頁〜三三七頁

(16) グナイストが国教について論じているのは秘密出版事件で有名になった「西哲夢物語グナイスト氏談話」の中である。これは明治十九年小松宮彰仁親王渡欧の折の筆記であると云うのが今日の定説になつてゐるが、その文中、しばしば「伊藤参議にも語つた所だが」と云う言葉が使われている所から、大体これと似た話がなされたことが想像される。同書によればグナイストは宗教の効用についてしばしば語り、自由に傾く人心を制御するには宗教をおいてない事を「我々が常ニ議論ヲ立ツル所モ幼少ノ時ヨリ宗教上ノ戒旨心ニ感ズルニ付其争論スルトコロ必ズ神旨ノ旨ニ違ハズ其境界ヲ出デザルナリ」と説き「歐洲ノ内、富強ト称スル国ヲ見ル可シ。先ツ寺院ヲ興シ、宗教ヲ盛ニセザルハナシ。皆宗教ニ依テ国ヲ立ツル者ト知ル可シ」と鞏固なる国の成因をこゝにおいてゐるのである。更に「日本ニテ憲法ヲ定ムルニ当テハ必国教ナル者ヲ定メテ而シテ「トランス」ノ制ヲ許スベシ」と強調している。

スタインの国教論を示すものには明治二十年五月から二十一年三月迄滞欧した海江田信義の聴講の筆記「須多因氏講義筆記」(明治文化全集 憲政篇に第三版が収録されている。この筆記は宮内省に献ぜられ、明治二二年に版權下賜になり九月に出版されている。)に、日本の憲法施行に当り「神道ハ御国ニテ国体ヲ維持スルニ必要ナルヲ以テ之ヲ宗教ニ代用シテ自ラ宗教ノ外ニ立テ国家精神ノ帰嚮スル所ヲ指示」するの必要を説いた。彼は国体維持に役立つ宗教をもつて宗教の外に立て、国

教となし、信教は別に自由によだねるといつた方式をもつて信教の自由を認める近代的形式をそこなうこともなく且つ国教をもつて画一的に人心の帰嚮する所を定め愛国心の基とするように説いているのである。

井上毅が山縣よりの勅語の起草を依頼された返書の中で、信教の自由を認める立憲主義の立場をとりつつ、帝王の社会的著作と云う形式で人心の帰嚮する所を示そうとしたことはこのスタインの指示と非常ににかよつてゐる。

(17) 石井省一郎の談話の他に、江木千之や元田永孚の「聖諭記」等にもこれがみとめられる。

(18) 石井省一郎談話筆記 大正十一年三月編輯官上野竹次郎氏による筆記(渡辺幾治郎氏所藏・マイクロフィルム版)

(19) 明治二十三年二月末に東京で開かれた地方長官会議で德育論議が展開された。その有様は同年三月四日附東京日日新聞・同じく三月十一日附郵便報知新聞が伝えているが、地方長官より肉迫された時の文相榎本武揚は「余の思ふ所ニ據れば我が国建国以來頼り來りたる教は、我民の心裏に入り易きを以て所謂人倫五常ノ道即ち孔孟の教は我が民の德育に適すべし。故に此基礎に依り以て一部の好書を編纂せんことを企望せり」と儒教主義を宣した。能勢榮も又その著「德育鎮定論」の中でこのことを伝えている。

(20) 明治二五年秋の「芳川顯正伯謹話・教育勅語渙發由來」(教育に関する勅語渙發五十記念資料展覧図録(以下図録と称す) 一一六頁〜一一九頁)

(22) 「明治聖上と臣高行」の五月三十日附の日記の中に元田永孚の内話として記されている。同書

六八九頁

(23) 大正五年の「山縣有朋の教育勅語渙發に關する談話筆記」(図録一一一頁)

(24) 註(22)と同じ

(25) 六月二十日附山縣有朋宛井上毅書翰(図録一一〇頁)

(26) 明治二十三年十月三十一日の佐々木高行の日記

十月三十一日、元田翁を訪ふ、元田云く既に今日官報に見え候教育勅語も、山縣の注意より出来たり、伊藤にては或は六ヶ敷事ならん。右勅語に付ては、先般内々御話致し候通りにて、余程手間取れ申候、其訳は勅語の草稿を井上毅へ内命の処、同人は心配にて相断り申候、夫より学者中の西村茂樹又中村正直其他へも相談相成候処、何れも好案無之詰る処井上にて荒増の草稿出来、自分が内輪にて主人と相成取調漸く出来たり。尤も学者中にて出来兼候場合、文部大臣にて取調候事に相成候、其分を以て内閣を経て入天覽候処、自分へ御下問相成候より、前件の通り井上に相計り種々修正致して差上、夫より内閣にても色々修正も有之たる由にて漸く御沙汰相成候間自分の意見の通りにも無之候へども、精神は違ひ無之候との事なり(後略)(明治聖上と臣高行 七〇六頁〜七〇七頁)

山縣の談話には「当時元田永孚ハ侍講トシテ陛下ノ御相談ヲ受クルコト常ナリシカバ井上毅ノ氣付ニテ元田ニモ示セリ」(図録一一一頁)

(27) 渡辺幾治郎著「教育勅語渙發の由来」一七〇頁

(28) 図録 三四頁〜三六頁

(29) 図録 一一九頁〜一二〇頁

(30) 図録 一二〇頁〜一二二頁

(31) 図録 一一一頁

(32) 図録 一三九頁

(33) 図録 一二二頁〜一二三頁

(34) 図録 一二三頁

(35) 教育勅語渙發關係資料集 才二卷 四三九頁〜四四〇頁

この書簡は前掲の井上宛の芳川の二書簡に基いてしたためられたもので、最初の芳川の要請によつて先ずしたため、それを芳川に提示し、更に夕刻の芳川の再要請により追啓を加えて元田の下に送つてゐる。

(36) 資料集 才二卷 四四一頁 十月二十五日附元田宛徳大寺実則書簡

(37) 教育勅語成立の思想史的考察(「日本思想史の諸問題」所収)

(38) 明治十八年晩夏三條実美宛伊藤博文書翰(渡辺氏藏マイクロフィルム版)

(39) 「政党準備策」(元田男爵家文書 マイクロフィルム版、明治二十年)

政府ハ名党派ノ外ニ立ツコト主張スルハ自己發議スル所ナリ然レ今ノ勢ヲ以テスレハ政党内閣トナルモ測ルヘカラス……余以為今日ノ勢各政黨ノ内閣トナルモ測ルヘカラス時ハ無乃中立君主黨ヲ主張スルニ若カス人多キ時ハ天ニ勝ツ無乃中立君主黨ノ少ナカラシヨリハ務テ之ヲ廣大ニスルニ若カス且ツ夫レ人ニ先ンスレハ人ヲ制ス無乃一日モ早く中立君主黨ノ名実ヲ以テ天下ノ唱主トナリ宮中ヨリ内閣各府縣ニ率先シテ公然ト之ヲ主張シ他ノ党派ト争戦シテ斃ルハ屈セス是非々々君主黨ヲ以テ天下ヲ包括スルニ至テ己ムヲ以テ人々自任セシノミ今日ノ計唯此一若以テ天下ノ勢ヲ挽回スヘシ 四月廿日

夜東塾永孚記

(40) 図録 一二〇頁 六月三日附山縣宛井上書翰

(41) 資料集二卷 四三九頁〜四四〇頁 十月二二日附元田宛井上書簡

(42) 木下尚江「飢渴」明治三八・九年の論文集(平野義太郎著「日本資本主義社会の矛盾」教育勅語の歴史的背景と軍国主義の復活——木下尚江の批判——より引用、同書九二頁)